

# 令和3年度事業報告

(期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

長崎県法人会連合会（以下「県連」という。）は、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置き、税知識の普及と納税意識の高揚を図ると共に、地域企業と地域社会の健全なる発展に寄与する社会貢献活動を積極的に推進し、県下全ての単位会の活動が円滑に遂行できるような各種支援を実施した。

また、事業の充実のためには、組織・財政基盤の強化が重要との観点から、会員増強月間設定による会員増加や提携保険会社3社との連携による福利厚生制度を推進するための会議等を開催した（含む書面開催）。

今年度も全法連主催の大会は新型コロナウイルス感染症の影響により大きな制約を受けた。全国大会（岩手大会）はオンライン方式に変更され東京と岩手会場の二元中継により開催、女性フォーラム（新潟大会）も定員削減し全て座席指定の着席方式にて開催、また全国青年の集い（佐賀大会）は会場とオンライン参加の併用開催となった。県連においても大規模法人対象の税務研修会の中止や県連各種委員会も一部書面開催とするなど、新型コロナウイルス感染拡大は前年度に引き続き事業活動、運営に大きな影響を及ぼした。

## 1. 税知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業

### (1) 税務研修会開催中止

長崎県内に所在する大規模法人（資本金1億円以上及び支店法人を含む。）を対象に、福岡国税局調査査察部に講師を依頼し、2月15日（火）長崎市、翌16日（水）佐世保市において開催予定であった「税務研修会」については、新型コロナウイルス感染が拡大している状況を受け、2年連続の中止とした。

### (2) 租税教育活動の指導・支援

#### 1) 長崎県法人会連合会青年部会連絡協議会（以下「県連青連協」という。）租税教育活動指導・支援

県連青連協は、4月23日（金）に九州北部法人会連合会青年部会連絡協議会（以下「九北連青連協」という。）が長崎市において開催した「租税教育研修会」に参加し、県下各単位会青年部会員総勢54名出席して租税教育活動について研修した。

また、11月26日（金）に開催された「全国青年の集い（佐賀大会）」に県下各単位会青年部会員がオンラインを含め56名参加し、全国から選抜された局連代表による法人会青年部会の租税教育活動について研修した。

#### 2) 長崎県法人会連合会女性部会連絡協議会（以下「県連女連協」という。）「税に関する絵はがきコンクール」活動の指導・支援

県連女連協は、単位会の女性部会の活動の柱である小学校高学年を対象にした「税に関する絵はがきコンクール」において、各単位会の優秀作品の中から、県連として「県連会長賞」「県連女連協会長賞」を授与した。

### (3) 税に関する広報等

#### 1) 新聞広告

11月の「税を考える週間」の時期に併せて、令和3年11月11日（木）長崎新聞（全5段）に広告を掲載した。

## 2) ホームページ

県連のホームページを随時更新、新型コロナウイルス感染症対策関連や令和3年10月より適格請求書発行事業者の登録申請が開始されたインボイス制度に関する情報等を掲載した。

## 2. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

### (1) 税制改正提言のとりまとめ

本年も税制委員等の税制改正に関する要望のアンケートをとりまとめ、県連の意見として全法連に対し要望書を提出した。

### (2) 国会議員・県知事・地方自治体への要望活動

「令和4年度税制改正に関する提言」について、例年どおり、地元国会議員及び地方自治体に対する要望活動を実施した。本年度は、県連会長、各单位会会長が主体となり、8名の国会議員（内2名は直接議員本人へ提言活動を実施）、11の地方自治体に対し、実施した。詳細は附属明細書「2. 税制改正要望関係」のとおり。

## 3. 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業

### (1) 助成金運営事業

全法連からの事務委託を受けて県下単位会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめを行い、その内容について検証、指導等を行った。

### (2) 会議等の開催

助成金運営事業が適正かつ円滑に行われるよう各種委員会を书面開催含めて開催した。

### (3) 企業の税務コンプライアンス向上のための取り組み

各委員会、県内事務局長等会議において、単位会会員の「自主点検チェックシート」の積極的な活用を指導した。

### (4) 節電対策への取り組み

県連女連協を中心に、節電対策「いちごプロジェクト」を引き続き実施した。

### (5) 立入検査の確認

長崎県による単位会（諫早大村、島原、対馬各法人会）への立入検査において、現地での受検要領等を確認し、長崎県連及び他単位会の今後の立入検査に係わる参考とし、県内事務局に対し情報を提供、共有化した。

## 4. 単位会の活動支援及び充実発展等を目的とする事業

### (1) 県連補助金の配賦

単位会の運営資金の補助金として合計4,900千円を配賦した。

### (2) 委員会の開催（含む書面開催）

1) 総務委員会において、事務局の強化、県による立入検査の実施状況について説明した。また各单位会への令和4年度の助成金配分額について、その理由等説明した。県

連規程類集を改定製本し各単位会へ配布した。

- 2) 税制委員会において、「令和4年度税制改正に関する提言」の実施状況について説明、各単位会からの税制改正要望を取りまとめ、全法連に要望した。
- 3) 広報委員会において、法人会アンケート調査システムの登録状況を説明し、その登録、利用推進に努めた。
- 4) 組織委員会において、法人会員数、加入率推移について説明、会員増強施策を講じ会員増強に努めた。
- 5) 厚生委員会において、50周年キャンペーン等を協力3社(大同生命、A I G損保、アフラック生命)と協働し、会員企業への制度の普及に努めた。

### (3) 県内事務局長等会議の開催

全法連全国県連専務理事等会議内容について、説明報告した。また各単位会が抱えている「会員増強」、「事務局強化」の課題や対策について、情報交換等を行った。

### (4) 関連団体との連携

福岡国税局管内九北連主催の会議も新型コロナウイルス感染防止の観点からその大半が書面開催となったが、その会議内容等については各単位会事務局に説明報告を行った。

### (5) 財政健全化のための健康経営プロジェクト活動の指導・支援

県連青連協は、租税教育活動、部会員増強運動と並ぶ青年部会活動の3本目の柱となる「財政健全化のための健康経営プロジェクト」について、Web会議等を通して、各単位会青年部会員への周知、浸透のための指導、支援を行った。

### (6) その他

県下法人会会員増強のための新聞広告を11月22日(月)長崎新聞(半5段)へ掲載した。

## 5. 単位会会員の福利厚生の上昇に資することを目的とする事業

### (1) 保険取扱3社の保険制度の普及推進

単位会会員の福利厚生を充実させる目的で厚生委員会兼福利厚生制度推進連絡協議会、県連女連協を開催、また県連青連協はWeb開催した。

### (2) 50周年キャンペーンの推進

福利厚生制度の更なる充実のため、厚生委員会兼福利厚生制度推進連絡協議会を開催し、「50周年キャンペーン」の目標達成及び次のステップでの更なる推進を目指し、法人会と協力3社で進捗状況及び取り組み等の情報共有化を行った。

### (3) 貸倒保証制度(取引信用保険)の普及推進

県連ホームページ上に仕組み内容を掲載し、その普及推進を図った。

## 【 附 属 明 細 書 】

### 1. 税知識の普及等関係

#### (1) 税に関する広報等

媒体	広 報 内 容	広 報 年 月 日	そ の 他
長崎新聞	「税を考える週間」の広報	令和3年11月11日(木)	朝刊全5段

### 2. 税制改正要望関係

#### (1) 国会議員

(敬称略・順不同)

要 望 先	実施法人会	要 望 先	実 施 法 人 会
参議院議員 金子 原 二 郎	県 連	衆議院議員 末 次 精 一	県 連・佐世保
参議院議員 古 賀 友 一 郎	県 連	衆議院議員 加 藤 竜 祥	諫早大村・島原
衆議院議員 西 岡 秀 子	長 崎	衆議院議員 谷 川 弥 一	五島・壱岐・対馬
衆議院議員 山 田 勝 彦	県 連	衆議院議員 北 村 誠 吾	佐世保・平戸

以上8名

#### (2) 地方自治体

要 望 先	実施法人会	要 望 先	実 施 法 人 会
長崎県 知事・議会議長	県 連	平戸市 市長・議会議長	平 戸
長崎市 市長・議会議長	長 崎	松浦市 市長	平 戸
諫早市 市長・議会議長	諫早大村	五島市 市長・議会議長	五 島
大村市 市長・議会議長	諫早大村	壱岐市 市長・議会議長	壱 岐
佐世保市 市長・議会議長	佐世保	対馬市 市長・議会議長	対 馬
島原市 市長・議会議長	島 原		

以上11団体

### 3. 長崎県立入検査

受 検 年 月 日	受 検 法 人 会
令和3年10月27日	対 馬 法 人 会
令和3年11月 2日	諫早大村 法 人 会
令和3年11月 4日	島 原 法 人 会

### 4. 法人会の会員数 (全国・県下)

(単位:社)

	令和元年/12月末	令和2年/12月末	令和3年/12月末	対前年度比
県下所管法人数	21,792	21,936	22,357	421
県下会員数	8,883	8,747	8,603	△144
(加入率)	40.8%	39.9%	38.5%	△1.4%
全国会員数	757,475	739,218	726,463	△12,755
(加入率)	35.6%	34.4%	33.4%	△1.0%

## 5. 福利厚生制度加入状況

(単位：社)

制度種別	令和2年度末(3/3末)		令和3年度末(4/3末)		対前年度末比	
	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率
大型総合保障制度(大同生命/AIG)	2,332	26.7%	2,274	26.4%	△58	△0.3%
ビジネスガード(AIG)	1,288	14.7%	1,306	15.2%	18	0.5%
がん・医療保険等(アフラック生命)	1,910	21.8%	1,816	21.1%	△94	△0.7%
前年末会員数	8,747 (2/12末)		8,603 (3/12末)		△144	

## 6. 助成金等の推移(県下法人会)

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成金A	74,648,200	77,645,500	78,026,900	76,440,500
ガバナンス強化支援金	400,000	400,000	400,000	400,000
公社事務負担支援金	800,000	800,000	800,000	800,000
事務強化支援金	0	1,600,000	1,600,000	1,600,000
小規模単位会支援金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
県連補助金	4,100,000	4,100,000	4,900,000	4,900,000
合計	82,948,200	87,545,500	88,726,900	87,140,500